

令和 7 年度美祢市総合計画審議会 議事録

日時 令和 7 年 9 月 25 日（木）18 時 00 分から 20 時 00 分まで

場所 美祢市役所 301 会議室

出席者

- ・出席委員20人 進士会長、藤井副会長、山田副会長、倉増委員、杉本委員、中野委員、安富委員、野原委員、尾上委員、青木委員、森脇委員、中村委員、谷村委員、坂本委員、高須委員、竹尾委員、中元委員、千々松委員、本山委員、鈴木委員
- ・欠席委員2人 豊田委員、竹尾委員
- ・事務局 佐々木部長ほか 10 人

議事内容（要点筆記）

1 開会

事務局により開会～資料確認

2 協議事項

（1）第二次美祢市総合計画（前期計画）の KPI 達成状況及び（後期計画）の取組内容について

（2）第 2 期及び第 3 期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 達成状況について

事務局より資料 1-1～資料 2-2 について説明

- 委員 小中学生の減少に伴って、合併による学校の減少やスポーツ少年団の指導者数の減少が起きている。また、地域移行となった中学校の部活動が機能しておらず、子供達が部活動に出られないという状況があり、部活動がしたいために市外へ出るという状況も見られる。中学生がスポーツに触れることのできる環境の構築が、郷土愛の醸成につながると思うので地域移行を継続して欲しいと思う。
- 事務局 子どもの数がかなり減少しており、特に団体競技のチームが成り立たず、スポーツ少年団が減少している状況である。学校の部活動については地域移行へ進めており、これまで学校の部活動であった 10 種目の内、平日休日も含めて地域移行した部活動が 6 種目程度である。そのほか指導者確保の関係で、平日も含めて地域移行できていない種目がいくつかある。子どもたちが多様なスポーツ等に触れる機会について障壁はあるが、順調に解決できていると思っている。特に美東地域は美東クラブが立ち上がり、例えば、スポーツだけでなく体験料理なども通して、小学生から大人までの居場所と受け皿の体制整備を地域住民が行っている。こういった事例が他市などに広がれば良いなと考えているところである。
- 委員 美東の部活動地域移行が上手く進まないことで会議が長く続いている問題があり、先ほど言われたように、多様化した時代で自分に合ったものに触れ合うことは大事なことで、是非地域移行を進めて欲しい。美東で暮らす親としては、部活はいろんなことを学ぶ場所だと考えているが、指導者の資格が必要であったり、子どもが試合に出られなかったりと問題が発生している。地域移行は学校毎に温度差があるために機能してない部分があり、当事者である中学生が現に困っているので改善をお願いしたい。

- 会長 特に気になるのは、令和 7 年度に第二次総合計画後期基本計画を作成し、方向性を決めて、最初の審議会では子供の数が減少して目標未達となっており、目標未達でも将来満足する方向に向かうのならば良いが、これから更に子供が減少し、目標達成が厳しい状況になると言われると、はたして元々の計画が良かったのかと思う。計画のたてかけが間違っていたのではとってしまうので、その点を議論したい。
- 事務局 会長のご指摘のとおり、昨年度、第二次総合計画における基本計画後期計画を策定しています。ただし、昨年度は前期計画に基づいた事業となっており、後期計画に繋げていくために、指標については後期計画の指標を用いつつ、前期の計画に基づいた事業を今回分析している。基本的には後期計画のことを意識しながらご発言をお願いしたい。
- 委員 総合計画の地域の位置付けについて、小学校も生徒が減少しているので合併しますという流れの中で、地域の人達を増やすために、学校の魅力を作り出そうとしている。美東に住んで事業をしているので、美東で働いて生活する人が増えて欲しいと思う。人口減の話ばかりだが、美祢市での美東町の位置づけはどうなっているのか。位置づけも含めた全体像がみえるといい。それにより、産業を起こしたり、働く人が増えたりすることに繋がっていくので、総合計画に入っていると思う。また、地域のことを考えていくのに、学校の合併が総合計画に入っていないのはどうかと思う。個人的には 10 年、20 年後にどうなるのか分からないと思っている。美祢市としても人口減がまずい認識はあると思うので、人口減をどのように抑えていくのか、我々と共通の認識を持てているのか。
- 事務局 今回の総合計画は、基本構想、基本理念、そして基本計画からなっており、市の最上位計画として、まちづくり、教育分野など、様々な分野の基本的な方針を定めた計画となっている。基本計画の大前提となる基礎部分「まちづくり」としては、旧美祢、秋芳、美東地域が美祢市全体の中でどのような位置づけになるのかというところを平成 30 年策定のマスタープランで定めており、この計画に基づいて総合計画が作られている。全体方針の中で学校の統廃合に関連する計画となる個別計画を総合計画に掲載している。総合計画の方針や人口推計に基づいて教育振興計画を定めて、人口がどのように推移すれば、どのように統廃合を進めていくか。他には、観光分野は観光振興計画に基づいてどういうものを進めていくか、というような各個別計画が、この総合計画の基本方針に基づいて定められている。まちづくりの全体像として、過去に掲載している人口ビジョンにおいて、国の示した今後の人口推計のままでいくと 1 万人を切る中で、人口減の一方で、どのようなまちづくりをしていくかというところを、昨年度掲載した人口ビジョンにおいて、1 万人をしっかりと維持できるように持続可能なまちづくりに取り組んでいくという点を総合計画の人口問題を考える部分のベースにしている。併せて、今の子ども世代が少ない以上はどんなに人口流入に取り組んだとしても、今の子ども世代が親世代になり、次の子どもが生まれるサイクルの中でどうしても少ないタイミングがでてくる。回復に向かって動き出すにしても、少ないタイミングに向けてまちづくりをどうしていくのかという点も、デジタルの力などを活用してまちづくりに取り組んでいく中で、今の後期計画を策定している。結論として、まちづくり及び人口減は避けたい現実として捉えつつ、そこに対して人口を増やし、安定化させていく点と、人口減を直視しなければいけない現実の中で、どのように、にぎやかなまちづくりに取り組んでいくのか。子供達がどのように健やかに育っていくのかという手法を考えていくことで計画づくりをしている。各施策が人口減について正面から受け止めて施策に取り組んでいくという組み立てをしている。
- 会長 後期計画は人口減も考慮して遂行できるとして部局が提案したものだと思ったが、今日の説明で未達成が出ている。つまり、子供の数が減少すると分かった上で計画したが、それ以上に減少している結果が出ている。出生数はある程度予想がつくはずだが、計画に反映されていないのではないかと。

- 事務局 人口推計よりも更に人口減が進んでいる。資料の 29 ページに記載の未来創造まちづくり事業を挙げており、昨年度の秋ごろから人口推計の結果に基づいた人口減少対策に取り組中である。地域主体の部分について、今年度は 3 地区でワークショップ等を開催しているが、並行して、今回の総合計画審議会の話題にあった行政の施策見直しについても、市全体ではなく、個別の推計結果等を用いながら、各部局でプロジェクトチームを組んで、横断的に事業の見直しを行っており、審議会等の指摘は取り入れていく所存である。昨年度の途中から国に示された人口推計が大きく変わった為、昨年度の集計結果は一昨年推計結果予測に基づいて行った部分の誤差が生じている部分をご了承いただきたい。
- 会長 その辺りも毎年見直しをしながらどういう風にしていくのか考えていきたい。基本計画 75 ページの、小中学生が本市に愛着を持つ割合の基準値は 70.4%で、この後期計画が完成する時点で 75%になる目標を立てた。資料 1-2 の 13 ページでは令和 6 年度 71%を目標とし、小中学生の割合に対しては達成しているとのこと。ここら辺もう少しわかりやすく数値などを設定してみてもどうか。

(3) 第二世代交付金活用事業について

事務局より資料 3 について説明

- 委員 公設塾 mineto について、今年が前期計画最後の実績ということですが、子どもたちの探求心を追求していくという非常に面白い取り組みだと思う。すぐ目に見える効果は、なかなか現れないと思うが、継続していくことが大切だと思うので、是非継続に向けて検討してほしい。今年度の新規事業でデスティネーションキャンペーンを契機としたおもてなしに取り組んでいくということで、これを契機に一過性のイベントにせず、地域の中で継続的に行う取り組みをしてほしい。
- 事務局 公設塾 mineto は塾生に非常に効果がある。この塾に通っていない子供達もいるが、公設塾のスタッフが各小中学校にて、探究的な学びや情勢などを紹介しているところなので、引き続き財源確保を含めた上で実施していくことを考えている。ラーニングスペース、高校版の公設塾 mineto において、第二世代交付金が令和 6、7、8 の事業に当てはまるところだが、やはり教育的効果というのが、少し長く取り込まないと見えないところもあるので交付金の延長を考えている。
- 事務局 デスティネーションキャンペーンについては、ただ観光キャンペーンで市内の特産品が売れてよかったとするわけではなく、キャンペーンに関与することを通して、市内事業者の方々が、特産品の PR 方法、販路開拓、消費者に受け入れられやすい、などのノウハウを蓄積するところも並行して、事業として実施していきたいと考えている。まず、今年のプレにおいては企画開発のノウハウを、来年度についてはイベントの中での販促のノウハウや実際の実績を、再来年度のアフターにおいては作った特産品をどんな形で地域のお土産として定着させるか、というところを市内事業者にもノウハウとして残るように事業を実施していきたいと考えている。
- 副会長 資料内の数字の確認をさせてほしい。例えば、百寿プロジェクト 3 ページに総事業費 1445 万 9 千円交付実績の中、約半分の 712 万 2,353 円になっている。これに対応する事業概要の健康プロジェクトのところ期間中の総事業費 9,000 万、6 年度の事業費ということで、1600 万という数字がある。3 ページの総事業費 1400 万というのは単年度 6 年という意味なのか。それとも 7 年度の事業費を交付されたのが半分なのか。費用の数値について説明願う。

- 事務局 実績の方について、第二世代交付金の活用事業は最初に3カ年の計画を立てており、その時に計画値として総事業費を計上している。実際に事業を実施していくにあたって、基本的に交付金増額というものができないので減少となるが、実績として契約を結ぶにあたって、減額等が生じる過程でズレが生じているところである。いわゆる一枚紙で、構想が描かれているものについては、基本的に計画値を掲載しているというものになっている。先ほどの交付金の事業効果検証については、交付実績が言葉の通り実際に減額等を行った場合に、その減額した金額が記載されていることになる。
- 副会長 事業概要の方は当初計画トータルの事業費であり、かっこ内は6年度の事業費、もともと当初計画はここであったということで、3ページのほうの総事業費というのが、6年度の減額のされた数字なのか。
- 事務局 事業概要の健康百寿資料のかっこ内の令和6年度事業費と記載しているのは誤字である。ほかの資料と同様に正しい表記は7年度事業費である。
- 副会長 総事業費は、3ページには1400万円と記載あり。実績が700万円とある。要するに、7年度の総事業費が1400万円、半年で実績として700万円。残り700万円が、年度末までに交付されるという意味なのか。
- 事務局 今回そこは論点ではないところなので、また別の機会に質問を頂きたい。事業のものについて質疑応答をしていただきたい。健康百寿のところについては後ほど市民福祉部長または健康増進課の方から細かな部分を説明させてもらえたらと思う。
- 委員 社会復帰促進センターについて、今までPFIでやってきたものが今年はPFIではなくなり、方針が変わってきている。社会復帰促進センターなので、社会復帰していただくのは非常に重要だと思っている。人口減の中で社会復帰して働く人が増えることに加えて一緒に働けるのであれば良いということで事業を行っているが、事業実績と目標値を見比べると市内業者がセンター生に対し採用に向けた面接を実施した数や、事業者数が目標値1になっており、事業内容的に見ているとそれで採用に繋がるのか難しいのではないかと思う。目標は良いが接点を取る企業自体がないような気がしている。センター生と直接会話ができないので、会って知り合うという機会にはならないと思う。他のPFIを見たことがあるがイギリスやPFIではないブラジルなども同じだが、仕事がなくなると戻ってくる人が多く、刑務所が良いところだと尚更であるので、仕事がなくなって戻って来るとならないサイクルを作るべきである。社会復帰をするような事業をするのはとても重要だと思うし、そのためには就職できないといけないので、企業側が面接に来る回数が増えるといいと思う。企業もあまり公で募集していないので難しいとは思いますが、その辺の理解を広げるようなことをしてほしい。
- 事務局 PFIから根拠法は変わっているが、運営形態や方針が変わったわけではないとは伺っている。PFI法は建物の建築と運営等をセットで行い、構造改革法に基づいて特別区域を設けて事業を始められたという中で、そのような特別な法律に基づかなくても、民間委託でできるというような整理から、公共サービス改革法という制度に基づいて変わったところである。代表企業は変わっているが、その運営方針については大きく変わっていないと認識している。委員のご指摘の通り、本事業や他の事業もそうだが、KPI達成に向けて計画開始時にどういった事業を取り組むかというのを提出して、内閣に認定を受けているが、雇用につなげる点については当初の計画でできる事項として直接的な事業ができていなかった点が原因かと他当社としては分析している。その上で、家が決まっていたり、もともと就職が決まっていたりする方々も多いところで、直接的な就職というのがかなり困難な部分があると分析している。今年度が最終年度であり、内閣府に提出している計画に縛られないことが来年度からできるという形になってくるので、より就職・定住などの出所後の交流人口や観光などに繋げやすいように、今後の方針・事業を見直ししていくとともに、課題に合わせた事業設計の見直しを行っていく予定である。今年度実施するべく商工

会様と調整している。総会等で協力雇用主制度など雇用につながる制度や、取組状況というものを PR していきたいと考えている。

- 会長 最終年度のプロジェクトが複数あるところだが、仕事柄 KPI を気にしており、最終年度に 2 つのものがあるが構わないのか。減額されるのではないのか。
- 事務局 最終年度であり、次からは交付金がないので、PDCA サイクルを回すという中で、例えば、公設塾 mineto やラーニングスペースについては継続すべき、頑張ってもらいたいという意見の逆で、効果が上がらない事業や継続すべきではない事業についてご意見をいただくことも含めてのチェック、審議となっている。執行部側でこの事業や効果が上がっていない中で、事業設計は良いけれど見直して取り組むべきだ、という指摘は事務局、執行部として受けるべきだと考えているので、そういった指摘は全く問題ない。
- 会長 そのような意味では公設塾 mineto の話で、受講者数をもう少し増やすことで延長できるのであれば、KPI を達成しているほうが延長しやすいのではないかと思うが、プロジェクトの満足感があっても延長するかどうかは関係ないのか。
- 事務局 制度設計上原則 3 年、こういった審議会等で指摘を受けたり、企業版ふるさと納税といった支援を受けたりした場合は最大で 5 年まで延長できる。その中で、公設塾 mineto と健康百寿プロジェクトについてはもう 5 年間最大で延長を受けているので、補助等から離れて自走についてあり方を考え、自走をできる状況に持っていかなければいけない事業となっている。こちらの 2 つと、先ほどの共生のまちづくり推進事業については、自走に向けての指摘等を頂く事業となっている。
- 委員 公設塾で生徒が大変良くしてもらっているが、特にラーニングスペースについて、事業実績の一番下に在籍者数が 10 名、13 名とか書いてある。市内に 2 校の高校があるが、その上に「生徒募集と広報活動」と書いてあり、美祢市在住の高校生に向けてチラシを郵送するということから、対象者は美祢市の高校生だと思われる。本校は生徒が 300 人在籍しており、約 40%が山口市から来ている。ラーニングスペースの方からお誘いもあったが、生徒がスクールバスで来ており、出発がおおよそ 5 時過ぎに出るため、我々にとってはすごく良い学習の機会だが、この子らがみんな利用できていない状況である。せっかくこのような機会を作っていただいているが、美祢市には申し訳ないと思っている。公設塾もだが、高校生向けのラーニングスペースも続けてほしい。美祢市外の生徒でもかまわないとの話も聞いているので、利用する生徒が増えれば良いと思う。最大 5 年計画までであり、要望があれば継続とのことなので、学校と連携しつつ是非長く続けてもらえたらと思う。
- 会長 美祢市観光協会からデスティネーションキャンペーンに関して何かの検討はあるのか。
- 委員 この事業については令和 7 年から 3 年度計画がなされている。観光協会として期待しているのは、美祢市のお土産であり、美祢市では何か特産品があるのかという点における六次産業化である。県外やインバウンドのお客様が、美祢市に行ったらこういったものを買えるというものを是非作って欲しい。その中でも、資料にある厚保栗の事業は美祢市を代表するお土産となってくる特産物の代表になると思うので、生産量の減少を止めたいという点と栗の木を植えながら今以上に生産量を増やし、この六次産品に繋げていくことができる事業になってほしいと思う。
- 会長 私も同じ意見で、美祢に来ないと、手に入らないお土産あるということで、美祢にぜひ来て欲しいと思う。美祢に来ることが大事だと思っているので、そのような流れで検討して欲しい。

(4) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

事務局から資料4について説明

- 委員 今年も市民生活支援として商品券を配布予定なのか。
- 事務局 今年については、春に実施済みとなっている。時期が決まっているわけではなく、政府の決定に応じて割り振られているので、ここ最近は毎年実施している状況ではあるが、それも時期やタイミングによって金額も様々となっている。
- 委員 この商品券は商工会で発行しているのか。印刷費の件とかどうなのか。あとはデジタル商品券とかあるのか教えてほしい。
- 事務局 委員がおっしゃるように、今こちらの事業は全て商工会の商品券を活用するのが一番コスト的に安いので、商工会に商品券の管理と対象事業者への商品券換金方法などの説明を全て委託して事業を行っている。
- 委員 印刷の費用が高くなるため、商工会で議論になっていたのもその辺も今後考慮したほうがいいと思う。結構きちんとした印刷をしているから費用が高くなる話を聞いていたので、その辺がどうなのかなと思う。
- 事務局 そちらの質疑については事業全般に言えることではあるが、この国の交付金の活用として住民に届けられる利益、そして住民市民の方々に利益を届けるために必要な事務費等を含めて交付金が配布されている。行政としては、商品券の場合にはできる限りかかる事務費を減らした方が住民側に届けられる利益を増やせる形になっているので、協力いただく商工会や、ものによっては他の関係団体様と協議しながら工夫を考えていきたいと思っている。

(5) 過疎地域持続的発展計画について

事務局から資料5について説明

- 委員 市立病院のスタッフではないので事情を知らない面はあるが、人材確保や経営の面について非常に厳しい状況にあると聞いている。二人の医院長先生のお話を聞くと、非常に努力されているのを聞いて頭が下がる思いをしている。ハード面やソフト面についても、やはりかなり難しいところがあると聞いている。病院事業は非常に苦しいと聞いているが、医師会も含めて努力していきたいと思っている。

(6) その他

- 事務局 本日議題に上がった皆様の指摘については国の方への報告や指摘結果を公表することとなっている。その点ご承知頂きたい。

3 閉会